



平成27年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月9日

上場会社名 **ダイト株式会社** 上場取引所 **東**
 コード番号 **4577** URL **http://www.daitonet.co.jp/**
 代表者 (役職名) **代表取締役社長** (氏名) **大津賀 保信**
 問合せ先責任者 (役職名) **経営企画室長** (氏名) **桑島 豊** TEL **076-421-5665**
 四半期報告書提出予定日 **平成27年1月14日** 配当支払開始予定日 **平成27年2月2日**
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : **有**
 四半期決算説明会開催の有無 : **有**

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第2四半期の連結業績（平成26年6月1日～平成26年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第2四半期	16,686	8.7	1,778	15.8	1,720	12.7	1,110	21.8
26年5月期第2四半期	15,354	5.0	1,535	10.4	1,526	12.3	911	0.1

(注) 包括利益 27年5月期第2四半期 1,416百万円 (40.3%) 26年5月期第2四半期 1,009百万円 (△0.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第2四半期	102.09	—
26年5月期第2四半期	92.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期第2四半期	40,494	20,256	49.1	1,747.42
26年5月期	36,694	16,624	44.4	1,646.61

(参考) 自己資本 27年5月期第2四半期 19,886百万円 26年5月期 16,277百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年5月期	—	15.00	—	—	—
27年5月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : **有**

配当予想の修正については、本日（平成27年1月9日）公表いたしました「剰余金の配当（中間配当）および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成27年5月期の連結業績予想（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	10.6	3,450	17.4	3,450	18.1	2,200	21.5	197.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : **無**

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年5月期2Q	11,380,968株	26年5月期	9,885,968株
② 期末自己株式数	27年5月期2Q	437株	26年5月期	411株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年5月期2Q	10,875,820株	26年5月期2Q	9,885,589株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税の影響による一時的な低迷を脱し、緩やかな上昇傾向となっておりましたが、個人消費における実質所得の低下や急激な円安の進行により、特に内需系企業としては収益環境の厳しさが増しております。

医薬品業界におきましては、平成25年4月に厚生労働省より「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」が公表され、今後はその数量シェアを平成30年3月末までに新計算方式で60%以上を目標とすることになりました。また、平成26年4月の薬価改定から新たな算定ルールでの薬価収載となり、ジェネリック医薬品の使用促進策が更に強化されております。これらの結果、長期収載品のジェネリックシフトが加速しております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き生産基盤の充実を図りながら積極的な営業活動を展開いたしました。

売上高の販売品目ごとの業績は次のとおりであります。

原薬では、高脂血症用剤原薬及び高血圧症剤原薬などのジェネリック医薬品向け原薬の販売が堅調に推移し、売上高は10,506百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

製剤では、一般用医薬品において、市場自体の伸び悩み等の影響もあり厳しい状況で推移いたしました。一方、医療用医薬品において自社開発ジェネリック医薬品の販売増加に加え、新薬や新規長期収載品の獲得による製造受託の増加がありました。これらの結果、製剤の売上高は5,989百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

健康食品につきましては、価格競争等により厳しい状況で推移し、売上高は190百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高16,686百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益1,778百万円（前年同期比15.8%増）、経常利益1,720百万円（前年同期比12.7%増）、四半期純利益1,110百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より3,799百万円増加し、40,494百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,135百万円、原材料及び貯蔵品の増加535百万円並びに有形固定資産の増加1,243百万円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より168百万円増加し、20,238百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少1,253百万円などがあった一方で、支払手形及び買掛金の増加653百万円、短期借入金の増加801百万円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より3,631百万円増加し、20,256百万円となりました。これは主に、株式の新規発行に伴う資本金及び資本準備金の増加2,494百万円、利益剰余金の増加830百万円などがあったことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度より4.7ポイント増加し、49.1%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より1,362百万円増加し、3,648百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,193百万円（前年同期比964百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加額335百万円、たな卸資産の増加額672百万円及び法人税等の支払額658百万円があった一方で、税金等調整前四半期純利益1,717百万円及び減価償却費1,147百万円並びに仕入債務の増加額1,006百万円の計上があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,249百万円（前年同期比1,084百万円の増加）となりました。これは主に、生産設備の拡充に伴う有形固定資産の取得による支出2,546百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1,438百万円（前年同期は1,456百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,407百万円があった一方で、短期借入金の純増加額801百万円及び株式の発行による収入2,475百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
平成27年5月期(平成26年6月1日～平成27年5月31日)の通期の連結業績予想につきましては、平成26年7月10日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が25百万円減少し、利益剰余金が16百万円増加しております。また、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,513,022	3,648,163
受取手形及び売掛金	9,716,988	9,666,818
電子記録債権	2,428,501	2,616,947
商品及び製品	975,800	860,037
仕掛品	1,866,879	2,118,845
原材料及び貯蔵品	1,593,812	2,129,757
その他	1,017,843	1,337,728
貸倒引当金	△52,421	△54,808
流動資産合計	20,060,426	22,323,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,658,606	6,877,584
機械装置及び運搬具(純額)	3,595,885	3,793,104
その他(純額)	3,190,582	4,018,328
有形固定資産合計	13,445,074	14,689,017
無形固定資産	588,167	554,243
投資その他の資産		
投資有価証券	2,331,969	2,669,353
その他	293,035	281,887
貸倒引当金	△23,947	△23,267
投資その他の資産合計	2,601,057	2,927,973
固定資産合計	16,634,299	18,171,234
資産合計	36,694,726	40,494,724
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,445,368	4,099,019
電子記録債務	383,377	451,928
短期借入金	3,450,000	4,251,000
1年内返済予定の長期借入金	2,522,235	2,368,281
未払法人税等	666,022	648,159
引当金	83,610	43,958
その他	4,315,973	4,455,437
流動負債合計	14,866,587	16,317,784
固定負債		
長期借入金	4,217,056	2,963,233
退職給付に係る負債	227,352	208,516
その他	759,099	749,018
固定負債合計	5,203,508	3,920,767
負債合計	20,070,095	20,238,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,120,301	4,367,774
資本剰余金	3,006,492	4,253,965
利益剰余金	9,342,837	10,173,194
自己株式	△503	△554
株主資本合計	15,469,128	18,794,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	622,146	831,647
為替換算調整勘定	220,657	277,710
退職給付に係る調整累計額	△34,314	△17,157
その他の包括利益累計額合計	808,489	1,092,200
少数株主持分	347,012	369,593
純資産合計	16,624,630	20,256,172
負債純資産合計	36,694,726	40,494,724

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	15,354,984	16,686,991
売上原価	12,216,646	13,167,354
売上総利益	3,138,338	3,519,637
返品調整引当金戻入額	228	1,555
差引売上総利益	3,138,566	3,521,192
販売費及び一般管理費	1,603,359	1,742,837
営業利益	1,535,207	1,778,355
営業外収益		
受取利息	6,347	10,704
受取配当金	30,442	34,872
受取保証料	15,905	7,215
その他	19,600	21,630
営業外収益合計	72,295	74,422
営業外費用		
支払利息	50,615	33,973
株式交付費	-	19,499
為替差損	14,738	70,326
その他	15,771	8,160
営業外費用合計	81,124	131,959
経常利益	1,526,377	1,720,818
特別利益		
固定資産売却益	-	13,225
補助金収入	8,456	-
投資有価証券売却益	10,964	75,488
特別利益合計	19,421	88,713
特別損失		
固定資産除却損	8,155	92,045
固定資産圧縮損	8,456	-
支払補償費	61,118	-
その他	693	-
特別損失合計	78,424	92,045
税金等調整前四半期純利益	1,467,375	1,717,487
法人税等	555,269	608,361
少数株主損益調整前四半期純利益	912,105	1,109,125
少数株主利益又は少数株主損失(△)	614	△1,185
四半期純利益	911,490	1,110,310

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	912,105	1,109,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,705	209,501
退職給付に係る調整額	-	17,157
為替換算調整勘定	58,141	80,819
その他の包括利益合計	97,847	307,477
四半期包括利益	1,009,953	1,416,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	991,789	1,394,021
少数株主に係る四半期包括利益	18,163	22,581

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,467,375	1,717,487
減価償却費	1,213,437	1,147,904
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,931	1,707
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,815	△38,096
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△228	△1,555
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△35,252	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	33,421
受取利息及び受取配当金	△36,789	△45,577
支払利息	51,171	33,973
補助金収入	△8,456	-
固定資産除却損	8,155	92,045
固定資産圧縮損	8,456	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	693	△13,225
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,964	△75,488
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,479,269	△335,884
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△962,016	△672,148
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,308,408	1,006,328
株式交付費	-	19,499
支払補償費	61,118	-
その他	△21,792	△44,186
小計	1,544,161	2,826,204
利息及び配当金の受取額	36,789	45,577
利息の支払額	△48,148	△32,326
補助金の受取額	8,456	-
法人税等の支払額	△286,737	△658,447
補償金の支払額	△44,108	-
その他	18,137	12,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,228,551	2,193,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	474,305	266,032
定期預金の預入による支出	△467,161	-
有形固定資産の取得による支出	△1,234,822	△2,546,424
無形固定資産の取得による支出	△39,387	△19,819
有価証券の売却による収入	20,716	96,266
有価証券の取得による支出	△5,662	△37,349
有形固定資産の売却による収入	609	-
その他	86,549	△7,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,164,852	△2,249,282

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△560,000	801,000
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,305,626	△1,407,777
社債の償還による支出	△100,000	-
配当金の支払額	△295,332	△295,811
自己株式の取得による支出	△50	△51
株式の発行による収入	-	2,475,446
リース債務の返済による支出	△195,274	△133,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,456,283	1,438,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,116	△20,291
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,333,468	1,362,506
現金及び現金同等物の期首残高	3,698,606	2,285,657
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,365,137	3,648,163

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年7月29日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,084,759千円増加しております。また、平成26年8月27日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ162,713千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,247,472千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が4,367,774千円、資本剰余金が4,253,965千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。